

平成 22 年 度

歳入歳出決算補充説明

健 康 福 祉 部

平成22年度歳入歳出決算補充説明

1 一般会計

	頁数	
(1) 歳入	1
(2) 歳出	10

2 特別会計

(1) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業	28
(2) あすなろ学園事業	30

平成22年度歳入歳出決算補充説明

健康福祉部の所管する平成22年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「平成22年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳入合計といたしましては、予算現額 326億6,969万円に対して、調定額 322億6,690万3,264円、収入済額 320億2,240万115円で、収入済額は、前年度に比べて 151億975万9,346円（▲32.1%）の減となっています。

なお、不納欠損額は 1,146万1,109円で、前年度に比べて 50万4,918円（▲4.2%）の減となっています。

また、収入未済額は 2億3,304万2,040円で、前年度に比べて 86万5,785円（+0.4%）の増となっています。

内訳といたしましては、40頁の第7款分担金及び負担金、第2項負担金、第1目民生費負担金につきまして、予算現額 3億1,636万5,000円に対して、調定額 3億1,971万1,676円、収入済額 3億774万5,226円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童措置費負担金	1,039万7,248円
心身障がい者扶養共済事業負担金	4,030万5,350円
草の実りハビリテーションセンター保護費負担金	6,310万9,120円
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	1億8,314万3,454円

なお、収入済額は、前年度に比べて 71万4,903円（▲0.2%）減少しています。これは主に、草の実リハビリテーションセンター保護費負担金の減によるものです。

また、収入未済額 1,196万6,450円が生じていますが、内訳は、債務者の生活困窮などにより未収となった児童措置費負担金 739万2,470円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金 248万3,500円が主なものです。

未収金の収納につきまして健康福祉部では、未収金整理事務手続きのマニュアル化、未収債権管理事務嘱託員の配置による滞納整理の推進などにより、事務執行体制を整えるとともに、臨戸徴収や電話督促に努めており、引き続き収納の確保に努力してまいります。

次に、42頁の第2目衛生費負担金につきましては、予算現額 1,473万3,000円に対して、調定額 1,410万309円、収入済額 1,381万6,541円となっています。

収入済額は、未熟児養育費自己負担金の減により、前年度に比べて、111万4,401円（▲7.5%）減少しています。

また、収入未済額 28万3,768円が生じています。

次に、50頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第2目民生使用料につきましては、予算現額 1億5,485万8,000円に対して、調定額 1億5,656万1,494円、収入済額 1億5,653万7,204円となっています。

収入済額は、草の実リハビリテーションセンター使用料の減により、前年度に比べて、1,897万4,423円（▲10.8%）減少しています。

また、収入未済額 2万4,290円が生じています。

同じく、第3目衛生使用料につきましては、予算現額 1,153万円に対して、調定額、収入済額とも 1,152万円となっています。

収入済額は、公衆衛生学院授業料の減などにより、前年度に比べて 88万132円（▲7.1%）減少しています。

次に、56頁の第2項手数料、第2目民生手数料につきましては、予算現額 1,830万8,000円に対し、調定額、収入済額とも 1,836万700円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
保育士資格登録手数料	386万7,700円
介護支援専門員専門研修等事務手数料	1,183万3,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、30万9,200円（▲1.7%）減少しています。これは主に、介護支援専門員専門研修等事務手数料の減によるものです。

同じく、第3目衛生手数料のうち当部関係分は、予算現額 1億6,090万5,000円に対して、調定額、収入済額とも 1億6,814万540円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
食品衛生法による許可手数料	6,137万2,000円
と畜検査手数料	3,328万3,900円
医薬品営業許可等手数料	2,674万6,650円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1,156万2,826円（▲6.4%）減少しています。これは主に、医薬品営業許可等手数料の減によるものです。

次に、72頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第2目民生費負担金につきましては、予算現額 38億9,772万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに 38億7,755万8,642円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活保護費負担金	15億1,119万7,000円
児童保護費負担金	11億2,272万9,369円
障がい児施設措置費負担金	6億9,181万5,613円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2億8,089万8,771円（+7.8%）増加しています。これは主に、生活保護費負担金の増によるものです。

同じく、第3目衛生費負担金につきましては、予算現額 4億1,810万6,000円に対して、調定額・収入済額ともに 4億6,002万 864円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
原爆健康診断等負担金	2億4,396万2,998円
精神保健費負担金	5,394万3,976円
未熟児養育費負担金	5,438万9,420円

なお、収入済額は、前年度に比べて、3,705万3,222円 (+8.8%) 増加しています。これは主に、精神保健費負担金及び未熟児養育費負担金などの増によるものです。

次に、84頁の第2項国庫補助金、第2目民生費補助金につきましては、予算現額 43億3,633万2,000円に対して、調定額、収入済額とも 44億9,341万5,788円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童館運営費補助金	2億8,933万1,000円
子育て支援対策臨時特例交付金	14億3,951万6,000円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	4億1,410万1,040円
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	2億2,194万6,000円
延長保育事業費補助金	2億 47万8,000円
介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	8億8,494万円

なお、収入済額は、前年度に比べて、191億3,218万8,344円 (▲81.0%) 減少しています。これは主に、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金及び介護職員処遇改善等臨時特例交付金など、国の経済危機対策による交付金の減によるものです。

次に、88頁の第3目衛生費補助金のうち当部関係分は、予算現額 58億7,094万9,000円に対して、調定額、収入済額とも 57億6,945万9,908円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
特定疾患治療費補助金	5億4,289万1,000円
通院医療費負担金事業費補助金	12億5,534万1,419円
医療提供体制施設整備交付金	6億9,067万3,000円
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	16億4,651万7,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、37億6,950万9,567円（▲39.5%）減少しています。これは主に、地域医療再生臨時特例交付金の皆減によるものです。

次に、110頁の第3項委託金、第2目民生費委託金につきましては、予算現額 3,398万1,000円に対して、調定額、収入済額とも 4,057万3,108円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
社会福祉統計事務委託金	1,058万1,000円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	2,202万8,908円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1,227万5,124円（+43.4%）増加しています。これは主に、特別児童扶養手当等施行事務委託金の増によるものです。

次に、112頁の第3目衛生費委託金のうち当部関係分は、予算現額 6,242万5,000円に対して、調定額、収入済額とも 5,841万2,056円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
衛生統計委託金	2,512万円
がん検診受診促進企業連携事業委託金	2,059万4,138円

なお、収入済額は、前年度に比べて、372万1,876円（▲6.0%）減少しています。これは主に、保健福祉調査地方公共団体委託金の減によるものです。

次に、120頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち当部関係分は、予算現額 640万4,000円に対して、調定額、収入済額とも 689万8,101円となっています。これは、三重県社会福社会館の利用料などです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、79万6,159円（+13.1%）増加しています。これは、三重県社会福社会館の利用料の増によるものです。

同じく、第2目利子及び配当金のうち当部関係分は、予算現額 9,993万8,000円に対して、調定額、収入済額とも 9,625万1,774円となっています。これは、福祉基金、災害救助基金、介護保険財政安定化基金などの運用に伴う利子収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、78万9,383円（▲0.8%）減少しています。これは、利子収入の減によるものです。

同じく、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち当部関係は、予算現額 0円に対して、調定額、収入済額とも 25万9,640円となっています。これは、公用車売却に伴う収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、16万2,730円（▲38.5%）減少しています。

次に、124頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第3目民生費寄附金につきましては、予算現額 0円に対して、調定額、収入済額とも 35万円となっています。これは、みえのこども応援プロジェクトに対する寄附金を受け入れたことによるものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、387万円 減少しています。

次に、128頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち当部関係分は、予算現額 105億2,320万5,000円に対して、調定額、収入済額とも100億6,610万6,853円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	12億5,243万2,588円
安心こども基金繰入金	16億2,910万9,102円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	12億5,598万8,000円
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	25億8,661万9,396円

なお、収入済額は、前年度に比べて、59億7,612万8,112円（+146.1%）増加しています。これは主に、介護職員処遇改善等臨時特例基金など国の経済危機対策にかかる交付金により平成21年度に設置した基金からの繰入金の増によるものです。

次に、130頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも7億39万3,000円となっています。これは、平成21年度からの繰越事業に充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、6億373万4,000円（+624.6%）増加しています。これは主に、障がい者施設福祉費及び保育所事業費に係る繰越金の増によるものです。

次に、132頁の第14款諸収入、第3項公営企業貸付金元利収入、第1目病院事業会計貸付金元利収入につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも27億円となっています。これは、三重県病院事業会計貸付金の返還金です。

なお、収入済額は、病院事業会計貸付金の返還金の減により、前年度に比べて、5億円（▲15.6%）減少しています。

同じく、第4項貸付金元利収入のうち当部関係分は、134頁の第7目看護師養成貸付金返還金収入、第15目介護福祉士等修学資金貸付金返還金収入、136頁の第24目歯科技工士修学資金貸付金返還金収入、138頁の第25目医師修学資金

等貸付金返還金収入で、予算現額 3,018万3,000円に対して、調定額 3,355万8,218円、収入済額は 3,268万2,018円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,215万4,201円（+59.2%）増加しています。これは主に、医師修学資金等貸付金返還金収入の増によるものです。

また、収入未済額 87万6,200円が生じていますが、これは看護師養成貸付金返還金収入及び歯科技工士修学資金貸付金返還金収入などの未収です。

同じく、138頁の第5項受託事業収入、第2目民生関係受託事業収入につきましては、予算現額 995万3,000円に対して、調定額、収入済額とも 30万円となっています。これは、社会福祉援助技術現場実習受託事業などを受託したものです。

なお、収入済額は、恩給欠格者確認調査受託事業収入の皆減により、前年度に比べて、125万3,200円（▲80.7%）減少しています。

同じく、第3目衛生関係受託事業収入のうち当部関係分は、予算現額 693万5,000円に対して、調定額、収入済額とも 746万5,270円となっています。これは、四日市市の保健所政令市移行に伴い、検査業務の一部を四日市市から受託したことによる受託収入であり、前年度に比べて 209万5,190円（▲21.9%）減少となっています。

次に、144頁の第8項雑入、第2目雑入のうち当部関係分は、予算現額 8億9,622万2,000円に対して、調定額 9億4,427万9,817円、収入済額 9億3,061万7,946円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億6,953万円
地域医療等振興事業費交付金	2,232万7,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1億2,018万3,791円（▲11.4%）減少しています。介護給付費県負担金返還金の減などによるものです。

また、収入未済額 1,366万1,871円が生じていますが、主なものは、債務者

の生活困窮、病気などにより未収となった生活保護扶助費返還金 1,285万2,809円、児童扶養手当返還金 80万1,460円などです。

次に、146頁の第3目過年度収入のうち当部関係分は、予算現額 185万4,000円に対して、調定額 2億2,887万7,556円、収入済額 1,118万6,986円となっています。

なお、収入済額は、前年度に比べて、357万2,202円 (+46.9%) 増加しています。これは主に、過年度における障害児童措置費負担金の増によるものです。

また、不納欠損額 1,146万1,109円が生じていますが、これは、児童扶養手当返還金、児童及び障害児童措置費負担金等で、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額 2億 622万9,461円が生じていますが、主なものは、過年度における生活保護費返還金 6,981万 252円、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金元利収入 4,910万1,646円、児童及び障害児童措置費負担金 4,032万8,950円などとなっています。

次に、148頁の第5目弁償金のうち当部関係分は、予算現額 0円に対して、調定額・収入済額とも 31万7,340円となっています。これは、公用車の物損事故に伴う修繕費に充当したものです。

次に、150頁の第15款県債、第1項県債、第2目民生債につきましては、予算現額 16億1,900万円に対して、調定額、収入済額とも 16億 800万円となっています。これは、介護サービス基盤整備補助金及び災害医療体制強化推進事業費などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、10億9,600万円 (+214.1%) 増加しています。

次に、152頁の第3目衛生債のうち当部関係分は、予算現額 4億8,600万円に対して、調定額、収入済額とも 4億8,600万円となっています。これは、医療施設等施設・設備整備費補助金及び救急・へき地医療施設設備整備費補助金などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、4億3,500万円（+852.9%）増加しています。

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

（2）歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳出合計といたしましては、予算現額 1,162億1,781万4,000円に対し、支出済額 1,139億2,170万8,657円、翌年度繰越額は 5億8,483万2,000円、不用額 17億1,127万3,343円となっています。

なお、支出済額は、前年度に比べて、108億6,171万3,787円（▲8.7%）減少しています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、246頁の第3款民生費につきましては、予算現額 909億6,190万9,000円に対し、支出済額 895億8,434万9,214円、翌年度繰越額 4億8,940万1,000円となり、差引不用額 8億8,815万8,786円となっています。

まず、第1項社会福祉費、第1目社会福祉総務費ですが、予算現額 59億8,064万2,000円に対し、支出済額 58億5,881万2,148円、不用額 1億2,182万9,852円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	38億3,255万2,176円	健康福祉部職員（民生関係）の給与費

事業名	支出済額	説明
福祉基金積立金	3億6,935万5,077円	高齢者等の保健福祉の向上をはかるための事業に要する経費の財源に充てるための基金積立に要した経費
民間福祉団体等協働事業費	3億1,352万943円	民生委員・児童委員の活動や研修及び更生保護事業に対する支援に要した経費
福祉人材確保対策費	4億118万8,259円	福祉・介護人材の確保・育成をはかる事業の実施、福利厚生事業の充実並びに社会福祉施設運営の効率化と入所者の処遇向上をはかる事業の助成等に要した経費
UD (ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	2億4,216万3,189円	鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化事業の助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、9億6,928万8,138円（▲14.2%）減少しています。これは主に、生活福祉資金貸付事業補助金の減及び国庫補助金の減に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減によるものです。

また、不用額の主なものは、交通施設バリアフリー化事業費の前年度からの繰越分にかかる実績減及び住宅手当緊急特別措置事業費の実績減などです。

次に、248頁の第2目障がい者福祉費は、予算現額 92億8,200万5,000円に対し、支出済額 91億5,223万2,148円、翌年度繰越額 1,500万円、不用額 1億1,477万2,852円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
障がい児（者）医療対策費	21億2,828万9,701円	障がい児（者）の保健向上福祉の増進をはかるために要した経費
障がい者地域生活支援事業費	18億6,300万5,180円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障がい福祉サービスに従事する人材の育成等に要した経費

事業名	支出済額	説明
障害者介護給付事業費	44億6,532万7,708円	障害者自立支援法に基づく各種障がい者サービスの提供に要した経費
障がい者所得保障事業費	4億3,257万6,887円	心身障がい者の生活の安定をはかるため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、10億1,011万536円（▲9.9%）減少しています。これは主に、国庫補助金の減に伴う障害者自立支援対策臨時特例基金積立金の減によるものです。

また、翌年度繰越額は、障がい者居住支援事業費において、地元との調整及び工事内容の見直し等により不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、障害者自立支援緊急対策助成事業の実績減などです。

次に、250頁の第3目老人福祉費は、予算現額 418億1,392万1,000円に対し、支出済額 415億4,724万9,401円、翌年度繰越額 6,600万円となり、不用額 2億67万1,599円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
介護保険制度実施関係事業費	179億6,505万5,898円	介護保険者である市町や広域連合への支援、介護保険事業者・施設の指定及び指導等に要した経費
介護基盤整備関係事業費	14億4,426万9,550円	要介護高齢者やその介護者を支援するため、老人保健福祉施設の整備助成等、介護サービス基盤の整備促進に要した経費

事業名	支出済額	説明
高齢者在宅生活支援事業費	9億9,692万9,289円	介護予防事業や地域包括支援センター事業の支援に要した経費、並びに軽費老人ホーム運営等の助成に要した経費、認知症高齢者を地域で支える体制づくりなどに要した経費
老人医療対策費	161億3,701万7,483円	高齢者の健康の保持、増進及び生活の安定をはかるために要した経費
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	23億 725万 981円	小規模特別養護老人ホーム等の整備及び特別養護老人ホーム等既存施設のスプリンクラー整備及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積立に要した経費
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	26億 304万8,570円	介護分野における雇用の創出、人材育成につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への交付金及び介護施設等の開設に係る準備経費の補助に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、44億8,428万 113円（▲9.7%）減少しています。これは主に、国庫補助金の減に伴う介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金及び介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、介護基盤緊急整備等特別対策事業費において地元との調整及び工事内容の見直しにより不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費の実績減 8,869万3,971円、軽費老人ホーム事務費補助金の実績減 2,547万5,000円などです。

次に、252頁の第4目遺族等援護費は、予算現額 1,921万6,000円に対し、支出済額 1,886万9,160円、不用額 34万6,840円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	1,886万9,160円	戦没者追悼式の挙行、戦傷病者に対する療養の給付などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,737万8,755円（▲47.9%）減少しています。これは主に前年度に実施した沖縄「三重の塔」のバリアフリー化工事が終了したことなどによるものです。

また、不用額の主なものは、中国帰国者等定着促進事業費の実績減です。

次に、254頁の第5目社会福祉施設費は、予算現額 10億3,862万1,000円に対し、支出済額 8億7,165万6,860円、翌年度繰越額 1,750万7,000円となり、不用額 1億4,945万7,140円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
女性相談所費	9,486万1,279円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費
障がい者施設福祉費	4億1,305万5,222円	障がい（児）者自立支援施設等の施設整備等の助成及び社会福祉施設等耐震化及びスプリンクラー整備に要した経費
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	3億3,779万652円	障害者自立支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、19億6,083万6,369円（▲69.2%）減少しています。これは主に、国庫補助金の減に伴う社会福祉施設等耐震化等臨時

特例基金積立金の減によるものです。

また、翌年度繰越額は、女性相談事業費、身体障害者総合福祉センター運営費、及び草の実リハビリテーションセンター運営費において、工法検討及び特殊な物品であるため調達に不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障がい者施設耐震化等整備事業費の実績減 1億1,800万9,587円などです。

次に、256頁の第6目国民健康保険指導費は、予算現額 116億2,388万6,000円に対し、支出済額 116億2,205万7,769円、不用額 182万8,231円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
国民健康保険行政事務費	115億6,069万1,769円	国民健康保険事業の円滑な運営をはかるため、保険者及び国民健康保険団体連合会に対する指導助成などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、10億3,651万8,786円 (+9.8%) 増加しています。これは主に、国民健康保険調整交付金の増及び国民健康保険保険基金安定負担金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、国民健康保険指導事務費の実績減 182万5,890円などによるものです。

次に、258頁の第7目青少年対策費は、予算現額 4,343万7,000円に対し、支出済額3,968万 228円、不用額 375万6,772円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
青少年健全育成総合推進事業費	2,601万7,766円	青少年指導専門員の配置などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、191万1,171円（▲4.6%）減少しています。これは主に、青少年非行防止対策事業費の減によるものです。

また、不用額の主なものは、青少年総合調整事業費の実績減 173万4,234円などによるものです。

同じく、第2項児童福祉費、第1目児童福祉総務費は、予算現額 126億5,381万6,216円に対し、支出済額 124億6,907万3,193円、翌年度繰越額 1億1,677万2,000円となり、不用額 6,797万1,023円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
乳幼児医療対策費	13億2,404万4,620円	乳幼児の保健の向上と福祉の増進をはかるため、全市町への乳幼児医療費助成制度に要した経費
保育所事業費	49億5,254万 331円	児童福祉法に基づく保育所の運営助成に要した経費
特別保育事業費	12億 846万1,630円	一時保育、家庭支援推進保育、障がい児保育、病児・病後児保育、乳児保育等を実施する保育所の運営及び放課後児童クラブの運営等の助成に要した経費
子ども手当事業費	40億7,240万2,659円	子ども手当の支給に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8億9,253万2,047円（+7.7%）増加しています。これは主に、安心こども基金保育基盤整備事業費（保育所事業費）及び特別保育事業費補助金の増によるものです。

また、翌年度繰越額は、安心こども基金保育基盤整備事業費において、地元との調整及び工事内容の見直しによる開発許可等の手続きに不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、安心こども基金保育基盤整備事業費の実績減 3,087万6,308円、次世代育成支援特別保育推進事業補助金の実績減 629万9,805円などです。

次に260頁の、第2目児童措置費は、予算現額 36億7,136万3,784円に対し、支出済額 36億7,130万3,504円、不用額 6万 280円となっています。

支出済額は、次の事業において支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	21億9,944万3,491円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	14億7,186万 13円	心身障がい児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億8,276万 579円 (+8.3%) 増加しています。これは、児童入所施設措置費（児童措置費）において支弁対象箇所数の増及び支弁単価の増などによるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残によるものです。

同じく、第3目母子福祉費は、予算現額 8億1,235万3,000円に対し、支出済額 6億2,395万3,086円、翌年度繰越額 1億8,382万円、不用額 457万9,914円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
母子医療対策費	4億2,975万4,336円	一人親家庭等の経済的な負担の軽減と保健の向上のために、全市町への一人親家庭等医療費助成制度に要した経費
ひとり親家庭等対策費	1億7,439万4,632円	母子家庭等の自立促進、母子福祉センターの指定管理、母子及び寡婦福祉資金付事業特別会計繰出金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8,151万7,998円 (+15.0%) 増加しています。これは主に、母子家庭自立支援給付金事業の増によるものです。

また、翌年度繰越額は、婦人保護施設等耐震化等整備事業費において、地質調査及び工事内容の見直しに不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、母子家庭自立支援給付金事業の実績減 294万 751円などです。

次に、262頁の第4目児童福祉施設費は、予算現額 6億1,132万1,000円に対し、支出済額 4億9,175万9,105円、翌年度繰越額 9,030万2,000円、不用額 2,925万9,895円となっています。

支出済額は、主に、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	2億9,839万2,514円	相談体制や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	1億4,549万9,470円	児童相談所及び一時保護所の運営管理に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、7,093万 475円（▲12.6%）減少しています。これは主に、安心こども基金児童養護施設等環境改善事業費の減などによるものです。

また、不用額の主なものは、児童自立支援事業費の実績減1,304万 686円などです。

次に、264頁の第3項生活保護費、第1目生活保護総務費は、予算現額 4,594万1,000円に対し、支出済額 3,615万7,422円、不用額 978万3,578円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	2,772万3,733円	生活保護法の適正実施のため重点項目を定めた事業等の実施に要した経費
監査指導費	410万6,442円	社会福祉法人等に対する指導・監査や福祉事務所の職員研修に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、967万6,972円(+36.5%)増加しています。これは主に、生活保護システム事業費の増によるものです。

また、不用額の主なものは、生活保護システム事業費の実績減 421万3,887円などです。

次に、266頁の第2目扶助費は、予算現額 28億 602万円に対し、支出済額 27億 731万 407円、不用額 9,870万9,593円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保護費	27億 731万 407円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、葬祭扶助等の保護の実施に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億6,367万8,939円(+10.8%)増加しています。これは主に、生活保護扶助費の増などによるものです。

また、不用額は生活保護扶助費の実績減などです。

次に、268頁の第4項災害救助費、第1目救助費は、予算現額 5億5,936万6,000円に対し、支出済額 4億7,423万4,783円、不用額 8,513万1,217円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
災害救助事業費	4億7,423万4,783円	医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院等の耐震化をはかるための補助、及びその他大規模医療施設の耐震化等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、21億5,508万3,617円（▲82.0%）減少しています。これは主に、国庫補助金の減に伴う医療施設耐震化臨時特例基金積立金の減によるものです。

また、不用額の主なものは、医療施設耐震化整備事業費補助金の実績減8,338万9,000円などによるものです。

次に、270頁の第4款衛生費のうち当部関係分は、予算現額 252億5,590万5,000円に対し、支出済額 243億3,735万9,443円、翌年度繰越額は 9,543万1,000円、不用額は 8億2,311万4,557円となっています。

まず、第1項公衆衛生費、第1目公衆衛生総務費は、予算現額 54億 907万4,000円に対し、支出済額 52億7,031万7,835円、不用額 1億3,875万6,165円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	30億2,094万9,560円	健康福祉部職員（衛生関係）の給与費
母子保健対策費	9億3,230万1,934円	先天性代謝異常等の検査、特定不妊治療に係る費用の助成等に要した経費
児童援護費	4億6,251万5,457円	身体障がい児に対する育成医療の給付、小児の慢性特定疾患医療費の公費負担等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,611万4,076円（+0.3%）増加しています。これは主に、国庫補助金の増に伴う妊婦健康診査支援基金積立金の増などによるものです。

不用額の主なものは、不妊相談・治療支援事業費の実績減 3,272万5,629円、妊婦健康診査臨時特例交付金の実績減 2,728万5,962円などです。

次に、272頁の第2目結核対策費は、予算現額 8,580万6,000円に対し、支出済額 5,904万1,849円、不用額 2,676万4,151円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
結核医療費	4,504万9,161円	結核患者医療費の公費負担等、結核患者の適正な医療の給付に要した経費
結核対策費	1,399万2,688円	感染症予防法に基づく定期外健康診断、及び私立学校、社会福祉施設等が行う定期健康診断に対する助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,363万634円（▲18.8%）減少しています。これは主に、結核患者医療費の公費負担の減によるものです。

また、不用額の主なものは、結核医療費の実績減2,456万2,839円などです。

同じく、第3目予防費は、予算現額51億7,538万6,000円に対し、支出済額47億6,789万6,536円、翌年度繰越額は246万7,000円となり、不用額4億502万2,464円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
予防接種費	20億1,003万7,697円	市町が実施する予防接種の指導や予防接種センターの運営、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の積立て及び事業実施に要した経費
難病対策費	19億7,989万698円	特定疾患（56疾患）患者の自己負担を軽減するための治療費及びスモン患者のはり等施術費についての公費負担、肝炎インターフェロン治療にかかる医療費助成等に要した経費
新型インフルエンザ対策事業費	2億9,549万5,144円	新型インフルエンザの発生に備えた患者入院医療機関設備整備に対する助成等、各種対策事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、16億9,232万7,921円（+55.0%）増加しています。これは主に、国庫補助金の増に伴う子宮頸がん等ワクチン接種緊急

急促進臨時特例基金積立金の皆増によるものです。

また、翌年度繰越額は、難病在宅支援事業費において、国の補正予算に係る事業であることから、初期の段階より適正な事業執行期間が確保できないため繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、予防接種対策事業費の実績減 2億5,613万7,790円、及び新型インフルエンザ対策事業費の実績減 1億2,056万856円などです。

次に、276頁の第4目精神衛生費は、予算現額 29億6,801万6,000円に対し、支出済額 29億1,454万6,589円、不用額 5,346万9,411円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
精神障がい者社会復帰推進事業費	1億9,715万7,920円	精神障がい者の社会復帰をはかるため、生活訓練施設等の社会復帰施設の運営費助成等に要した経費
精神保健医療対策事業費	26億4,428万7,962円	措置入院患者医療費及び在宅精神障がい者の通院医療費の公費負担、精神科救急医療システム運用等に要した経費
地域自殺対策緊急強化基金事業費	6,023万4,886円	自殺者の減少に向けた普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化等、並びに自殺対策緊急強化基金の積立に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、9,054万5,877円（▲3.0%）減少しています。これは主に、国庫補助金の減に伴う地域自殺対策緊急強化基金積立金の減によるものです。

また、不用額の主なものは、精神通院医療事業費の実績減 2,858万4,916円、精神保健措置事業費の実績減 1,251万5,195円などです。

次に、278頁の第5目衛生試験研究費は、予算額 2億1,728万5,000円に対し、支出済額 2億1,182万2,171円、不用額 546万2,829円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
衛生試験研究管理費	2億 544万5,239円	保健環境研究所の管理運営に要した経費

なお、支出済み額は、前年度に比べて、2,032万3,342円（▲8.8%）の減となっています。これは主に、衛生試験研究管理費における備品購入費の実績減 2,797万5,500円などによるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残等です。

同じく、第2項環境衛生費、第1目食品衛生指導費は、予算現額 1億2,255万5,000円に対し、支出済額 1億1,535万1,856円、不用額 720万3,144円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
食の安全食肉衛生事業	4,383万2,289円	と畜検査の実施、と畜場の衛生対策の指導、BSE（牛海綿状脳症）検査及び食鳥検査の実施、食鳥処理場の衛生対策の実施に要した経費
食の安全食品検査事業	4,995万1,533円	県内で生産または流通する食品に対する残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組み換え食品、アレルギー物質等の検査に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4,261万9,236円（▲27.0%）減少しています。これは主に、松阪食肉衛生検査所の改修工事の終了によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

次に、280頁の第2目環境衛生指導費は、予算現額 2,171万円に対し、支出済額 2,159万1,603円、不用額 11万8,397円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生営法施行費	2,025万5,300円	財団法人三重県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談、指導事業に対する助成などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、42万5,723円（+2.0%）増加しています。また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

次に、282頁の第3項保健所費、第1目保健所費は、予算現額 7,260万5,000円に対し、支出済額 5,953万8,756円、不用額 1,306万6,244円となっています。支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保健所経常費	5,764万2,872円	保健所運営経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,297万7,616円（▲17.9%）減少しています。

また、不用額の主なものは、保健所運営費の実績減 1,156万2,128円などです。

次に、284頁の第4項医薬費、第1目医務費は、予算現額 23億4,428万5,000円に対し、支出済額 21億6,178万1,825円、翌年度繰越額 7,717万円5,000円、不用額 1億 532万8,175円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
地域医療対策費	11億8,516万1,483円	自治医科大学の運営費の負担、医師確保対策、及び医療施設の施設・設備整備への助成など地域医療対策事業に要した経費
救急医療対策費	9億7,620万1,234円	重篤救急患者に対処する救命救急センターの運営の助成、及び広域災害・救急医療情報システムの管理運営（委託）など救急医療対策事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、37億7,648万9,017円（▲63.6%）減少しています。これは主に、国庫補助金の減に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金の減によるものです。

また、翌年度繰越額は、救急・へき地医療施設設備整備費補助金において、医療機器の更新についての入札手続き等の事業執行期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、医師確保対策事業費の実績減5,076万1,269円、及び救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費の実績減 3,053万7,234円などです。

次に、286頁の第2目医療従事者確保対策費は、予算現額 2億 65万1,000円に対し、支出済額 1億8,916万2,598円、不用額 1,148万8,402円となっています。

支出済額は、以下の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員確保対策費	1億8,043万 128円	潜在看護職員の再就職支援等を行うナースセンター事業の実施、病院内保育所運営費の助成、修学資金の貸付けなど看護職員確保対策事業に要した経費
歯科技工士確保対策・資質向上費	873万2,470円	歯科技工士養成校在学者に対する修学資金の貸付や歯科技工士技術安全研修など歯科技工士確保対策・資質向上事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,020万 28円（+19.0%）増加しています。これは主に、新人看護職員研修事業費補助金の皆増 1,746万9,000円などによるものです。

また、不用額の主なものは、病院内保育所運営事業補助金の実績減 830万 7,248円などです。

同じく、第3目医療従事者養成費は、予算現額 9億7,216万9,000円に対し、支出済額 9億1,457万4,075円、翌年度繰越額は 1,578万9,000円となり、不用額 4,180万5,925円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員養成支援事業費	2億4,354万3,459円	准看護師の資格試験の実施、看護師養成所の運営に対する助成等に要した経費
公立大学法人関係事業費	6億3,243万5,881円	公立大学法人三重県立看護大学に対する運営費交付金及び三重県公立大学評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億4,165万8,523円（▲20.9%）減少しています。これは主に、公立大学法人三重県立看護大学への運営費交付金の減によるものです。

また、翌年度繰越額は、公衆衛生学院事業費において、国の補正予算に係る事業であることから、初期の段階から適正な事業執行期間が確保できないため繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、公立大学法人関係事業費の実績減 3,915万4,119円などです。

次に、288頁の第4目薬務費は、予算現額 1億3,159万4,000円に対し、支出済額 1億2,307万2,041円、不用額 852万1,959円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
メディカルバレー推進事業費	4,192万6,131円	医療・健康・福祉産業にかかる産学官民連携や研究開発の促進、人材確保・育成などに要した経費
メディカルバレー雇用対策事業費	3,464万9,264円	医療・健康・福祉産業における事業拡大、新規事業への取組に対し支援することで、県内関連産業の振興をはかるとともに、新たな雇用を創出するために要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、881万5,997円（+7.7%）増加しています。これは主に、メディカルバレー雇用対策事業費における委託料の実績増によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残等です。

次に、290頁の第5項病院費、第1目病院費は、予算現額 75億3,476万9,000円に対し、支出済額 75億2,866万1,709円、不用額 610万7,291円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
病院事業会計支出金	75億2,700万5,363円	地方公営企業法第17条の2などに基づく、病院事業会計に対する負担金、補助金、貸付金に要した経費

なお、支出済額は、貸付金の減等により、前年度に比べて、3億821万9,434円（▲3.9%）減少しています。

また、不用額の主なものは、東日本大震災に対する経費の執行残です。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

(1) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業

まず、516頁の三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計ですが、これは母子及び寡婦福祉法に基づいて県内の母子及び寡婦家庭の自立促進をはかるために、修学資金、生活資金等の各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、第2款諸収入は、予算現額 1億9,547万2,000円に対し、調定額 6億 630万4,663円、収入済額 2億 571万2,158円、不納欠損額 542万8,223円、収入未済額 3億9,516万4,282円となっています。これは、資金運用にかかる預金利子、及び現年度と過年度の貸付金元利償還金を収入したものです。

収入済額は、現年度の貸付金元利償還の増により、前年度に比べて、802万2,431円 (+4.1%) 増加しています。

同じく、第4款繰越金は、予算現額 2,901万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,901万7,511円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、424万5,895円 (▲12.8%) 減少しています。

同じく、第5款繰入金は、予算現額、調定額、収入済額ともに 4,269万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて 427万5,000円 (+11.1%) 増加となっています。

次に、518頁の第6款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに 8,538万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて 855万円 (+11.1%) 増加となっています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 3億5,255万9,000円に対し、調定額 7億6,339万2,174円、収入済額 3億6,279万9,669円、不納欠損額 542万

8,223円、収入未済額 3億9,516万4,282円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、母子及び寡婦福祉資金貸付金元利収入で、民法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

科 目	収入済額	説 明
第2款 諸収入	2億 571万2,158円	預金利子、貸付金元利収入及び過年度貸付金元利収入
第4款 繰越金	2,901万7,511円	前年度実質収支額の繰越金
第5款 繰入金	4,269万円	一般会計からの繰入金
第6款 県債	8,538万円	貸付金原資に対する起債充当

次に、520頁の歳出ですが、予算現額 3億5,255万9,000円に対し、支出済額 3億4,975万5,587円、不用額 280万3,413円となっています。

これは、以下の貸付に要した経費です。

事業区分	支出済額	説 明
母子福祉資金貸付金	3億2,932万9,300円	配偶者のいない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を行うことに要した経費
寡婦福祉資金貸付金	1,985万 500円	
事務費	57万5,787円	

なお、支出済額は、貸付件数の増などにより前年度に比べて、3,257万4,965円 (+10.3%) 増加しています。

また、不用額の主なものは、貸付金の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は522頁のとおり、1,304万4,082円となり、この額を平成23年度へ繰り越しています。

(2) あすなろ学園事業

次に、524頁の三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計ですが、これは児童青年精神科病院及び第1種自閉症児施設である県立小児心療センターあすなろ学園の運営を行うものです。

歳入といたしまして、第1款分担金及び負担金は、予算現額 1億1,291万6,000円に対し、調定額、収入済額とも 1億1,026万7,419円となっています。

なお、前年度に比べて、3,439万9,375円 (▲23.8%) 減少しています。

同じく、第2款使用料及び手数料は、予算現額 6億3,595万1,000円に対し、調定額 6億5,165万8,890円、収入済額 6億5,065万3,827円、収入未済額 100万5,063円となっています。

収入済額の主なものは、一般・契約入院児童に係る入院料及び外来診察料を収入したもので、契約入院患者数が増加したこと等により、前年度に比べて、6,104万7,110円 (+10.4%) 増加しています。

また、収入未済額につきましては、主に入院料で生じたものです。

同じく、第4款繰入金は、予算現額 2億8,301万円に対し、調定額、収入済額とも 2億6,247万3,714円となっています。これは一般会計からの繰入金を収入したものです。

収入済額は、運営事業費の増等に伴い、前年度に比べて、2,004万5,215円 (+8.3%) 増加しています。

次に、526頁の第5款諸収入は、予算現額 750万9,000円に対し、調定額 934万853円、収入済額 770万2,644円で、収入未済額 163万8,209円となっています。

収入済額の主なものは、治験管理料の皆増で、前年度に比べて、112万4,069円 (+17.1%) 増加しています。

また、収入未済額につきましては、過年度の使用料等にかかるものであり、生活困窮等により生じたものです。

同じく、第6款繰越金は、予算現額 6万9,000円に対し、調定額・収入済額とも 6万9,281円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、69万7,309円（▲91.0%）減少しています。

同じく、第8款国庫支出金は、予算現額 1,142万8,000円に対し、調定額・収入済額とも 999万6,700円となっています。

収入済額は前年度に比べて 151万3,700円（+17.8%）増加しています。

これらの歳入合計といたしましては、予算現額 10億5,088万3,000円に対し、調定額 10億4,380万6,857円、収入済額 10億4,116万3,585円、収入未済額 264万3,272円となっています。

科 目	収入済額	説 明
第1款 分担金及び負担金	1億1,026万7,419円	措置児にかかる入院料及び措置費収入
第2款 使用料及び手数料	6億5,065万3,827円	入院児にかかる入院料及び外来診察料等
第4款 繰入金	2億6,247万3,714円	一般会計からの繰入金
第5款 諸収入	770万2,644円	医療支援事業受託収入等
第6款 繰越金	6万9,281円	前年度実質収支額の繰越金
第8款 国庫支出金	999万6,700円	こどもの心の診療拠点病院事業にかかる国庫補助金

次に、528頁の歳出ですが、予算現額 10億5,088万3,000円に対し、支出済額 10億4,111万6,844円、不用額 976万6,156円となっています。

歳出の内訳は、次の事業に支出したものです。

事 業 名	支出済額	説 明
人件費	7億7,549万7,991円	職員給与費等
運営事業費	2億6,274万6,129円	管理運営費

事業名	支出済額	説明
医療支援事業費	287万2,724円	家庭等訪問事業、シンポジウム等

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,565万5,950円（+2.5%）増加しています。これは主に、職員数の増等による人件費の増によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費及び維持管理経費の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は532頁のとおり、4万6,741円となり、この額を平成23年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、平成22年度健康福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。